

『近畿各府県間の防災・減災ネットワークづくり』第3回ミーティング議事録

1. 日時：平成18年2月5日（日）14：00～17：00
2. 場所：神戸国際会館20階（財）神戸国際協力交流センター会議室
3. 出席者：青木栄治（内閣府防災統括官付企画官）、藤平 大（近畿地方整備局企画部防災課長）、坂井 豊（兵庫県県土整備部まちづくり局長）、片瀬範雄（神戸市都市整備公社専務理事）、黒崎道雄（滋賀県土木交通部技監）、古谷利男（和歌山県県土整備部道路局道路建設課長）、太田和良（和歌山県県土整備部総務課防災班）、藤原常博（大阪府危機管理室）、竹中勇人（泉南市総務部政策推進課長）、他に当日の欠席者、渋谷和久（国交省）、仲谷邦博（奈良県）、後藤慎一（京都府）、西山峰広（京大助教授）他
笹山幸俊（NPO法人都市災害に備える技術者の会理事長）、溜水義久（同副理事長）、室崎益輝（同副理事長）、梅田昌郎（同副理事長）、山田俊満（同副理事長）、太田英将（同理事）、伊藤東洋雄（同、（社）日本技術士会近畿支部建設部会副幹事長）
（以上敬称略）

4. 議事内容（司会進行 山田俊満副理事長）

（1）開会挨拶：笹山理事長

・人間が作ったものが永久に安全だと考えることは誤っていると、最近の鉄道事故や河川の堤防を例に挙げ設備の維持・点検（フォロー）の重要性を説明。阪神・淡路大震災の直接体験者（自治体職員）が退職していく中で、OBが現役を支援し、応援してあげる必要があり、この『NPO法人 都市災害に備える技術者の会』が果たす役割はまさしくそのことであることを強調した。

また、日本では古くから「向こう三軒両隣」の最小単位の助け合いの輪があった。この最小で重要なコミュニティを、神戸の姉妹都市であるシアトルで見直されている。今後、日本でもコミュニティ 自治体 まちづくりと広げていく必要がある。自然災害が起きたときには、どうしてもカバーしきれない隙間があるので、その隙間を埋めるために近畿2府4県のネットワークを作って国、県、市町村が同レベルで情報の共有化を図り、防災・減災に関するシステム作り、人材の育成が急がれる。



笹山理事長開会挨拶

（2）山田俊満副理事長

- ・第1回、第2回ミーティングの概要と流れの解説及び第2回ミーティング時の質疑応答と要点

自治体の職員が個人として当NPOに入会することは可能である。

各府県で組織している団体（勉強会などのグループ）が賛助会員として入会することは可能である。

参考として、京都府における行政とNPOとの関わりの例について説明があった。

- ・資料『NPO法人都市災害に備える技術者の会（プロフィール）』に基づき、設立以来の経過説明があった。最近の活動として、次の2例など外部との積極的関わりの紹介があった。



山田副理事長の説明

1月26日 関東地方整備局主催「首都直下地震への備え」=阪神・淡路大震災に学ぶ=での講演会に、笹山理事長、室崎副理事長(消防研究所理事長)、山田副理事長が講師として参加した。

3月5日 「安全・安心の街づくりをめざして」と題した防災シンポジウムを開催予定(主催:NPO法人都市災害に備える技術者の会

共催:日本技術士会近畿支部・泉南市防災技術者の会)

講演者:笹山幸俊(理事長)、向井通彦泉南市長(本会企画委員)他

- ・シンポジウム「私たちは都市災害に備えて活動を始めました」(H18,1,17 第10回震災対策技術展にて開催)の議事録の紹介と今後の当NPO法人の取組むべき方向性として、『公共団体と市民たちとの連携を取り合いながらネットワークづくりをしよう』を示した。

その上で、三回開いたこのミーティングを発展的に解消し、市民団体も参加することのできる『近畿各府県間の公共団体と市民たちの防災・減災ネットワークづくり推進会議(仮称)』として再構築、移行したい旨の表明があった。なお、事前に当日欠席届のあった方への説明と同意は得てあった。



ネットワークミーティングの様子

(3) 各自治体での取り組み現状報告

- ・和歌山県(山下氏、太田氏)

平成17年度防災技術講演会を開催した。(H17,11,22 173名参加)

基調講演は、「大規模・広域災害からの迅速な復旧」と題して小川雄二郎富士常葉大学教授が行った。これは、土木構造物の緊急危険度判定制度づくりを視野に入れている。

その時のアンケート結果より、講演会の内容、専門的ボランティア活動の必要性については概ね理解が得られたと考えている。

今後の取組みとして、「防災技術研修会」(H18,2,17~23 県内5会場)を予定している。

ボランティア技術者のレベルアップが重要な課題である。地域孤立の中で、民間人の助力が不可欠との認識を持っている。

和歌山県の南部などは特に行政やOBだけではカバーできない地域なので、官のみでなく、民間の技術力を生かしながら取り組んでいきたい。防災技術ボランティアはまもなく登録を開始する。対象者は、県内在住者または県内に職場がある人を考えている。その他の地域とは団体同士の交流を考えている。

- ・滋賀県(黒崎氏)

毎年9月第一日曜日(防災の日)の近くで、土木部局の技術職員全員が土木施設(河川、橋梁等)の点検を行っている。

2月10日に市町村職員を対象に研修を予定している(講師:兵庫県防災課長)。また、神戸

市の課長、UR 都市機構の担当者を講師とした研修会を予定している。

・兵庫県(坂井氏)

建築系中心で「兵庫県まちづくり建築技術者の会」を立上げ勉強会をしている。1年経過したので会員の中で役割分担し、勉強会の企画をしている。神戸市は、OBを含み、土木も建築も含んでいるので、県もやがては建築のみでなく土木を含む組織に広げていく予定だ。土木、建築の技術者OBを対象とした『兵庫地域防災サポート隊』(顧問:河田恵昭、沖村 孝)を組織したので、当NPO法人と緩やかな連携を図っていく予定だ。

・神戸市(片瀬氏)

現業関係のOBが「NPO神戸の絆(事務系)」を作った。今後、K-TECと連携していく。外への発信として、第3回耐震補強フォーラム(主催:耐震補強フォーラム実行委員会、安全安心まちづくりワークショップ神戸実行委員会)に参加した。また、全国のNPO法人にも発信をしている。

阪神・淡路大震災における神戸市の事例を大学で1年間講義する予定がある。

K-TECは、会則、会計等何もないが、人数が増えてきたので何か必要かと考えている。毎月勉強会を開催し、現時点で約20回を重ねる。そのほか技術系OBで「土木の学校神戸」、事務系OBで「神戸NPOセンター」を組織し、よろず相談的なことをしている。

測量・設計協力会

安全協力会

建築協力会

} が当NPO法人の賛助会員になって頂いている。

地元土木造園会社については、未組織である。

(笹山理事長): 警察のOB組織で関東黒帯会があり、防犯・教育のボランティア団体である。関西でも作って欲しいとの話があり、関与した経緯説明があった。

・泉南市(竹中氏)

「泉南市防災技術者の会」をH17.9立上げた(技術士・建築士に声を掛け民間主体で11名の参加があった)。任意団体であり、行政の一組織ではないが、パイプ役を務めるため行政も参加している。現在の活動は勉強会で知識のレベルアップを図っている。向井市長は本会の活動との連携も考えたいとしている。

1年前に土建業界に災害時復旧のための建設重機の調達ネットワークを組織してもらった。自主防災組織率は30箇所しかなく、これを増やしてその間のネットワーク作りをしたいと考えている。

住民への情報伝達方法として、防災行政無線を整備すると約5億円必要であるので、MCM無線で整備する予定である(この場合だと1.5億円ですむ)。同報通信であれば、その手段は問わないという考え方である。

・大阪府(藤原氏)

土木部関連では、民間と連携して、「大規模災害発災時の道路・橋梁・測量設計の応急復旧体制」が確立された。土砂災害危険箇所の平常時点検を技術系OBが行う体制が出来ている。建築関係では復興時に民間の技術力を活かす方向で検討している。2~3年前から大規模災害を想定して訓練を行っているほか、今年から危機管理監においてシステム総点検を行っている。そしてそれらがうまく機能するかどうか、ボランティアとの連携などを検討している。民間との連携で、「大阪府震災復興マニュアル」を作成した。住民参加型訓練を行い、住民に実際に体験してもらう企画をしている。平常時には、ハザードマップ作成時に民間に入ってもらって作成する。ボランティアを円滑に受け入れるための方策を検討している。現在は組織内の充実を第一に考えているが、外部との連携

を強化していくベクトルはもっている。

・内閣府(青木氏)

渋谷室長からの伝言として、当 NPO 法人に対し《形作りも大切だが、どんどん実行に移していくことが重要だ。その点では今回提案のように組織移行させて具体的に活動する事に賛成》との伝言があった。

『東京いのちのポータルサイト』では、裾野を広げ活性化を図るために 2 種類の会員制度にしている。正会員は 10,000 円 / 年で、準会員は 3000 円 / 年である。

参加して意見を述べるか、述べられないか等の差はあるが、活動できることに代わりはない制度である。

内閣府として、応急時に技術者が対応する時に、専門技術者だからこそ後々責任の問題が起こらない仕組みが必要と考えている。一般のボランティアには保険制度があるが、専門家に対する保険制度はいまのところない。訴訟になることがあり得るので検討が必要。

・近畿地方整備局(藤平氏)

近畿地方整備局では、今後発災時の近畿地域にある国の出先機関の連携を一層図ろうとしている。大きく束ねられるような連携が必要。たとえばハード的なもので言えば LAN で同じ画像を複数の組織の人間が見る、あるいはソフト的なものでは ML など情報共有するなど。

JR 尼崎での事故においては、整備局内部の連携が必ずしも十分だったとは思っていない。発災時における近畿の司令塔を作る構想がある。

近畿地方整備局の OB で組織する近畿技術協会があり、防災エキスパートの登録は多い。実際に出動したのは、いまのところ豊岡の土砂災害のみである。出水時の対応や平成 8 年からは震度 6 以上の地震時に自動的にボランティア活動をし、情報提供等して貰うことになっている。今後、近畿以外にも派遣できるように改訂を考えている。

(4) NPO 法人から

(梅田副理事長) 日本技術士会近畿支部での NPO 法人参加をもっと増やすことが必要と考えている。

(室崎副理事長)

技術系 OB 職員のボランティアの重要性が高まっている。技術系のボランティアが育っていないのが問題である。広がりが遅い現状から OB の活躍が必要だ。OB には行政と地域とをつなぐ役割や、団塊の世代の OB が今後大量に出てきて地域に戻り活動をするという役割がある。OB が周りの地域の輪を広げることが重要だ。

組織の作り方は、敷居を低くしていろいろなボランティア団体を緩やかにつなぎ、情報を共有することが重要。当 NPO 法人は緩やかな連携の中での核となるようコーディネートセンターとして機能するのが良い。

すぐに動くことが重要。情報提供としては、何が求められているのかの情報を流し、呼びかける。また技術マニュアルとして教科書的なものを作成することも重要。これには専門家集団である技術士会のバックアップが重要である。ノウハウの発信基地になって欲しい。



梅田副理事長の発言



室崎副理事長の発言

- (山田副理事長)先にも説明したようにネットワークミーティングは今回の第三回をもって発展的に終わりとする。大変熱心なご意見をもらったので、さらに前に動かしたい。ついては、次の段階へ「推進会議」という形に移りたい。これには市民団体にも参加を呼びかける。マスコミにも協力を得たいと考えている。内部でも検討したい。資料に別紙のようなアンケートをつけているので事務局に送って頂きたい。
- (溜水副理事長)各自治体の動きと当 NPO の関係、位置づけ・あり方を議論する必要がある。
- (片瀬氏)技術士でないと入会できないとの誤解がある。広報活動に一工夫必要である。説明資料があると良い。
- (黒崎氏)ミーティングと推進会議は別のものか? 今回配布のアンケートはどのような意味か。アンケートは当 NPO 法人への参加の意味ではなく推進会議への参加という意味です。(2 月末までの期限)
- (片瀬氏)緩やかな連携をつくり、発災時に声をかけやすい様にするのが大切だ。
- (NPO 法人太田氏)いろいろなチャンネルのうちの一つとなってほしい。
現実的には発災時、土木学会のチャンネルや他のチャンネルのうち一番便利なチャンネルを利用している。(自分の経験として)
- (坂井氏)E ディフェンスの実験見学会と技術士会近畿支部建設部会と共同開催しているので希望者は申し込んで戴きたい。(とのご案内)

(5) 閉会挨拶 (溜水副理事長)

発災時、行政は対応に手一杯だ。阪神・淡路大震災の時には、近畿建設協会に頼んで手伝ってもらい、何とかあった。頼める所があるということが重要だ。自治体では対応が十分でないことが予想されるので当 NPO 法人が活躍できる場としたい。

(文責：伊藤東洋雄、太田英将)



溜水副理事長の閉会挨拶